NOMURA

マンスリーレポート

チャイナ オープン

追加型投信／海外／株式

2024年8月30日
（月次改訂）

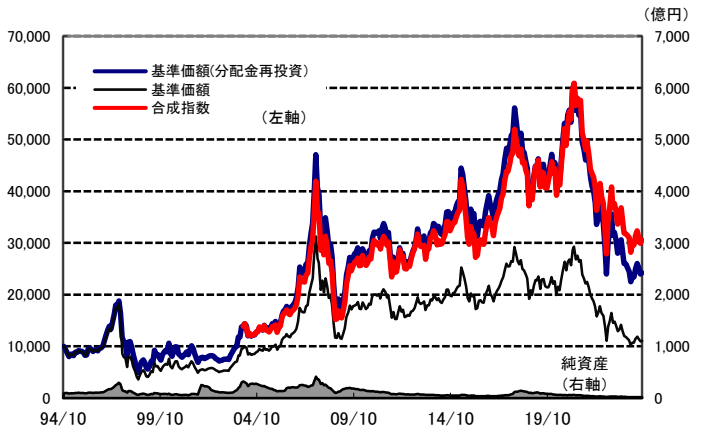
特化型

運用実績

2024年8月30日 現在

運用実績の推移

（設定日前日＝10,000として指数化：月次）



・上記の指数化した基準価額（分配金再投資）の推移および右記の期間収益率は、当該ファンドの信託報酬控除後の価額を用い、分配金を非課税で再投資したものとして計算しております。従って、実際のファンドにおいては、課税条件によって受益者ごとに指数、収益率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮しておりません。

基準価額※	11,050 円
	※分配金控除後
純資産総額	13.6億円

●信託設定日 1994年10月14日
●信託期間 2024年10月15日まで
●決算日 原則 10月13日
（同日が休業日の場合は翌営業日）

期間収益率

期間	ファンド	合成指数
1ヵ月	1.0%	2.1%
3ヵ月	−6.8%	−5.6%
6ヵ月	3.5%	2.4%
1年	−13.4%	−10.2%
3年	−49.5%	−38.6%
ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸ採用来	74.8%	120.3%
設定来累計	12,820 円	

収益率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。

分配金（1万口当たり、課税前）の推移

2023年10月	150 円
2022年10月	200 円
2021年10月	600 円
2020年10月	750 円
2019年10月	550 円

2004年1月末日以降

設定来	142.4%

設定来＝1994年10月14日 以降

※分配金実績は、将来の分配金の水準を示唆あるいは保証するものではありません。
※ファンドの分配金は投資信託説明書（交付目論見書）記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。

当ﾌｧﾝﾄﾞは、2004年1月末から'07年9月まで委託会社が独自にﾍｯｼﾞｺｽﾄを考慮し円換算した合成指数(円ﾍｯｼﾞﾍﾞｰｽ)をﾍﾞﾝﾁﾏｰｸとして採用しておりましたが、'07年10月からは「MSCI チャイナインデックス(税引後配当込み・円ﾍｯｼﾞﾍﾞｰｽ)」および「MSCI 香港インデックス(税引後配当込み・円ﾍｯｼﾞﾍﾞｰｽ)」を80%:20%の比率で委託会社が独自に合成した指数へ変更しております。ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸの累積収益は旧ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸと現行ﾍﾞﾝﾁﾏｰｸの各々の採用期間の収益率をつないで算出し、'04年1月末のﾌｧﾝﾄﾞの指数水準を起点として指数化しております。

資産内容

2024年8月30日 現在

国・地域別配分

国・地域	純資産比
−	−
−	−
−	−
−	−
−	−
その他の国・地域	0.0%
その他の資産	100.0%
合計(※)	100.0%

・国・地域は原則発行国・地域で区分しております。
ケイマン諸島（英領）にはケイマン諸島に法人登録されている中国・香港企業が含まれます。
※先物の建玉がある場合は合計欄を表示しておりません。

業種別配分

業種	純資産比
−	−
−	−
−	−
−	−
−	−
その他の業種	0.0%
その他の資産	100.0%
合計	100.0%

実質外貨比率	0.4%

・実質外貨比率は為替予約等を含めた実質的な比率をいいます。

組入上位10銘柄

2024年8月30日 現在

銘柄	業種	純資産比
−	−	−
−	−	−
−	−	−
−	−	−
−	−	−
−	−	−
−	−	−
−	−	−
−	−	−
−	−	−
合計		−

組入銘柄数： 0 銘柄

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

チャイナ オープン

追加型投信／海外／株式

2024年9月
（月次改訂）

先月の投資環境

○MSCI チャイナインデックス（税引後配当込み、現地通貨ベース）※の月間騰落率は+1.57％となりました。香港上場の中国株式市場は、月初、7月の中国の財新製造業PMI（購買担当者景気指数）が景気判断の節目となる50を下回ったことや米景気後退への懸念などを受け下落して始まりました。その後は、中国の物価統計が市場予想を上回り中国景気への過度な警戒感が和らぎ反発しました。中旬は、米景気後退懸念が和らいだことや大手インターネット企業の堅調な決算、新エネルギー車への買い替え促進を目的とした自動車の下取り補助金増額などの政策支援への期待から上昇しました。下旬は、中国の大手Eコマース（電子商取引）企業の株価急落や、カナダが中国製のEV（電気自動車）や鉄鋼製品への追加関税を発表するなど対外関係の悪化が懸念され下落基調で推移したものの、月間では上昇となりました。

○MSCI 香港インデックス（税引後配当込み、現地通貨ベース）※の月間騰落率は+6.01％となりました。香港株式市場は、上旬、中国や米国の景気後退への懸念から下落して始まりましたが、その後はアジア市場の反発を受けて買い戻されました。中旬は、米景気後退懸念が和らいだことや中国政府の政策支援などへの期待から上昇しました。下旬は、FRB（米連邦準備制度理事会）のパウエル議長の発言を受け米利下げ観測が強まったことが好感され不動産株などを中心に上昇し、月間でも上昇となりました。

○中国の主なマクロ経済指標では、7月の財新製造業PMIは49.8となりました。一方、7月のCPI（消費者物価指数）上昇率は前年同月比+0.5％と市場予想を上回りました。
○香港の主なマクロ経済指標では、4-6月期の実質GDP（域内総生産）成長率は前年同期比+3.3％となりました。

※MSCI チャイナインデックス、MSCI 香港インデックスに対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

先月の運用経過

（運用実績、分配金は、課税前の数値で表示しております。）

○パフォーマンス：月間の基準価額(分配金)の騰落率は+1.03％、ベンチマークの騰落率は+2.09％となり、ベンチマークを1.06ポイント下回りました。株価騰落率がベンチマークを下回った中国の一般消費財・サービス流通・小売り株やメディア・娯楽株をベンチマークに比べ高めの投資比率としていたことなどが主なマイナス要因となりました。

○主な売買：ファンドの償還に向けて保有有価証券を全売却しました。

○為替：保有する外貨を円転し、為替ヘッジを解消しました。

今後の運用方針 （2024年9月4日 現在）

○当ファンドは、10月15日に信託の終了日（償還日）を迎えます。

これまでのご愛顧、誠にありがとうございました。なお、マンスリーレポートは今月をもちまして最終となります。

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は 野村アセットマネジメント

商号 野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

NOMURA

マンスリーレポート

チャイナ オープン

追加型投信／海外／株式

2024年8月30日
（月次改訂）

ファンドの特色

- **信託財産の成長を目標に積極的な運用を行なうことを基本とします。**
- **中国および香港企業の株式（DR（預託証書）※1およびカントリーファンド※2を含みます。）を主要投資対象とします。**
  ※1 Depositary Receipt（預託証書）の略で、ある国の株式発行会社の株式を海外で流通させるために、その会社の株式を銀行などに預託し、その代替として海外で発行される証券をいいます。DRは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
  ※2 特定の国または地域の有価証券に投資することを目的としたクローズドエンド型の会社型投資信託をいいます。会社型とは、証券投資を目的とする会社を設立し、一般投資家（株主）がその発行株式を取得する形態をいいます。カントリーファンドは、株式と同様に金融商品取引所などで取引されます。
- **株式への投資にあたっては、今後高い成長が期待できる中国経済の発展の恩恵を受けると思われる中国企業、中国系香港企業および香港企業の株式に投資することを基本とします。**
- **トップダウン・アプローチによる市場・業種配分とボトムアップ・アプローチによる銘柄選択を行ないます。**
  ◆香港取引決済所上場の中国関連銘柄（レッドチップ、H株等）、中国の深セン証券取引所上場銘柄、上海証券取引所上場銘柄等への配分や業種への配分は、流動性や産業の見通しを踏まえて決定します。
  ◆銘柄選択については、株価キャッシュフロー倍率や一株あたり利益の成長率等を用いた定量的な分析と個々の企業の競争力、財務体質、経営陣等の定性的な分析を行ない、決定します。
- **市場動向、出来高、ファンドの資金状況によっては、株式組入比率を変化させる場合があります。**
- **外貨建資産については、原則として為替予約を活用し、為替変動リスクの低減を図ることをめざします。**
- **「MSCIチャイナインデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）※1」および「MSCI香港インデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）※2」を80％：20％の比率で委託会社が独自に合成した指数をベンチマークとします。**
  ※1 「MSCIチャイナインデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」は、MSCI China Index（現地通貨ベース）をもとに、委託会社がヘッジコストを考慮して円換算したものです。
  ※2 「MSCI香港インデックス（税引後配当込み・円ヘッジベース）」は、MSCI Hong Kong Index（現地通貨ベース）をもとに、委託会社がヘッジコストを考慮して円換算したものです。

MSCI China Index およびMSCI Hong Kong Indexは、MSCIが開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利はMSCIに帰属します。またMSCIは、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

当ファンドは、一般社団法人投資信託協会が定める「信用リスク集中回避のための投資制限」に定められている「特化型運用」を行なうファンドに該当します。当ファンドが投資対象とする中国および香港企業の株式の中には、寄与度（市場の時価総額に占める割合）が10％を超える、もしくは超える可能性が高い銘柄（支配的な銘柄）が存在すると考えられます。
投資が支配的な銘柄に集中することが想定されますので、当該支配的な銘柄の発行体に経営破綻や経営・財務状況の悪化等が生じた場合には、大きな損失が発生することがあります。

- **運用にあたっては、ノムラ・アセット・マネジメント・ホンコン・リミテッドに運用の指図に関する権限を委託します。**
  資金動向、市況動向等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

ファンドは、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。
したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。
※詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）の「投資リスク」をご覧ください。

【お申込メモ】

●信託期間	2024年10月15日まで（1994年10月14日設定）
●決算日および収益分配	年1回の決算時（原則10月13日。休業日の場合は翌営業日）に分配の方針に基づき分配します。
●ご購入価額	ご購入申込日の翌営業日の基準価額
●ご購入単位	1万口以上1口単位（当初元本1口＝1円）または1万円以上1円単位 ※ご購入単位は販売会社によって異なる場合があります。
●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額
●課税関係	個人の場合、原則として分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ファンドはNISA（少額投資非課税制度）の対象ではありません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

【当ファンドに係る費用】

◆ご購入時手数料	ご購入価額に3.3％（税抜3.0％）以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額 ＊詳しくは販売会社にご確認ください。
◆運用管理費用（信託報酬）	ファンドの純資産総額に年1.672％（税抜年1.52％）以内（2024年7月12日現在年1.672％（税抜年1.52％））の率を乗じて得た額が、お客様の保有期間に応じてかかります。
◆その他の費用・手数料	組入有価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用、ファンドに関する租税等がお客様の保有期間中、その都度かかります。 ※これらの費用等は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。
◆信託財産留保額（ご換金時）	ありません。

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。
※詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

≪分配金に関する留意点≫
●分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
●ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行なう場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。
●投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者毎の取得元本）の状況によっては、分配金額の一部または全部が、実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

ファンドの販売会社、基準価額等については、下記の照会先までお問い合わせください。
野村アセットマネジメント株式会社
☆サポートダイヤル☆　0120-753104(フリーダイヤル)
＜受付時間＞営業日の午前9時～午後5時
☆インターネットホームページ☆　https://www.nomura-am.co.jp/

＜委託会社＞野村アセットマネジメント株式会社
［ファンドの運用の指図を行なう者］
＜受託会社＞野村信託銀行株式会社
［ファンドの財産の保管および管理を行なう者］

ファンドは、値動きのある証券等に投資します（外貨建資産に投資する場合には、この他に為替変動リスクもあります。）ので、基準価額は変動します。したがって、元金が保証されているものではありません。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆様に帰属します。また、本書中の運用実績に関するグラフ、図表、数値その他いかなる内容も過去のものであり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。当資料は、ファンドの運用状況に関する情報提供を目的として野村アセットマネジメントが作成した資料です。投資信託のリスクやお申込メモの詳細についてのご確認や、投資信託をお申込みいただくにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえご自身でご判断ください。

◆設定・運用は　野村アセットマネジメント

商号　野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第373号
一般社団法人投資信託協会会員／一般社団法人日本投資顧問業協会会員
一般社団法人第二種金融商品取引業協会会員

チャイナ オープン

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○	○

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。
※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。